



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,923	16.0	997	△2.5	1,003	△2.0	686	△7.8
2025年3月期	8,554	22.2	1,022	40.9	1,023	38.8	744	47.2

(注) 包括利益 2026年3月期 671百万円 (△9.8%) 2025年3月期 744百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	43.73	—	16.7	11.6	10.1
2025年3月期	46.13	—	19.0	13.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,580	4,379	50.4	275.62
2025年3月期	8,724	3,959	44.8	249.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,328百万円 2025年3月期 3,908百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,926	△1,062	△750	1,838
2025年3月期	1,705	△2,262	860	1,725

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	256	34.7	6.6
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	272	38.9	6.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		35.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.8	1,240	24.3	1,240	23.5	844	22.9	53.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 健康年齢少額短期保険株式会社  
除外 1社 ここむ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,280,200株	2025年3月期	16,280,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	576,654株	2025年3月期	583,354株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,701,513株	2025年3月期	16,137,909株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2026年3月期 307,000株、2025年3月期 308,200株) が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 307,405株、2025年3月期 308,200株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,810	4.5	928	0.9	947	1.8	694	4.9
2025年3月期	7,474	8.1	919	22.2	930	21.6	661	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	44.22	—
2025年3月期	41.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,115	4,292	52.3	270.11
2025年3月期	8,342	3,865	45.7	243.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,241百万円 2025年3月期 3,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の賃上げや堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境が改善を続け、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・関税政策の動向やウクライナ情勢の長期化、中東における地政学的リスクの高まりに加え、為替の変動や物価上昇の継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（\*）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に策定した「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）では、“効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を確立する”ことを骨子に、実効性の高い豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（\*\*）を基軸とした総合販売の継続・深化、(2) 既存事業のオーガニックグロース強化、(3) 飛躍的成長のための新規施策の推進、(4) チャネル販売の推進、(5) システム・業務改革の推進および収益性の向上、を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した多様なソリューションの提案活動を展開してまいりました。加えて、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績が通年で連結業績に寄与いたしました。また、健康年齢で入れる「健康年齢連動型医療保険」や「やさしい終活保険」などを販売する健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

（\*）当事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（\*\*）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当連結会計年度の売上高につきましては、前期に子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの通年寄与に加え、既存事業も堅調なオーガニック成長を持続し、増収を実現いたしました。利益面では、EBITDAは過去最高を更新するなどキャッシュ創出力は引き続き伸長したものの、売上構成の変化に加え、従業員の賃金アップに伴う人件費の増加、成長戦略に基づくシステム投資によるソフトウェア償却費の増加、新規事業への先行投資、ならびに期中に発生した一時的費用等により経費負担が増加し、営業利益は前期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,923百万円（前期比16.0%増）、営業利益は997百万円（前期比2.5%減）、経常利益は1,003百万円（前期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円（前期比7.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式取得に伴い、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

#### （メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客獲得や、組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ ピディカ」の導入など、エンゲージメント領域の拡大および顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果的なソリューション提案を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタルヘルスケア領域において「アドバンテッジ タフネス」が安定的に推移するとともに、主力の研修・コンサルティングサービスやEQ関連サービスなどのソリューション売上が堅調に推移いたしました。一方、事業運営効率化を目的とした「アドバンテッジ EAP」のタフネスへの統合、一部大口顧客における訪問カウンセリング案件の縮小、前期における採用適性検査（アドバンテッジ インサイト）の価格改定前の駆け込み需要の反動など、一時的な個別要因による減収影響がありました。健康経営領域においては、前期に連結子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの通年寄与に加え、産業医・保健師サービスや健診管理サービスの既存事業も力強い成長を維持し、大幅な増収となりました。これらの結果、当事業全体では健康経営領域の高成長がメンタルヘルスケア領域の一時的な減収を補い、増収増益となりました。費用面では、健康経営領域の売上拡大に連動する変動費やシステム投資に伴う償却費が増加いたしました。業務効率化による固定費の抑制もあり、セグメント利益率は高水準を維持しております。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は7,632百万円（前期比17.4%増）、セグメント利益は1,242百万円（前期比15.5%増）となりました。

#### （就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、新規連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、傷病休業のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員と会社を繋ぎ、人事部門の負担とリスクを軽減するとともに休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」の営業活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、LTD領域において既存顧客の賃上げ等に伴う保険手数料の増加により底堅く推移したものの、顧客企業の制度統合等に伴う大型顧客との契約終了の影響により減収となりました。両立支援領域においては、改正育児・介護休業法の段階的施行等を背景としたニーズの拡大を受け、「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」の新規契約獲得と価格改定の効果により売上高は二桁成長を継続いたしました。費用面では、顧客基盤の拡大に伴うオペレーションシステムの増強や、2025年11月に開所したリワークセンターの先行投資等により経費負担が増加いたしました。両立支援領域は黒字化を達成いたしました。一方、LTD領域における大型契約終了の影響により、事業全体としては減益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,724百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は414百万円（前期比17.7%減）となりました。

#### （リスクファイナンス事業）

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、職域向け保険募集システム（EB保険プラットフォーム）の開発および営業強化に注力し、新規受託案件の獲得を推進いたしました。同プラットフォームの開発に係る先行投資負担はあったものの、職域保険の新規受注により増収となりました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は339百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は220百万円（前期比5.1%減）となりました。

#### （少額短期保険事業）

日本で初めて健康年齢で加入できる「健康年齢連動型医療保険」やシニア層をターゲットとし、低価格な保険料・簡単な申込手続きで加入可能な死亡保険「やさしい終活保険」の販売に注力いたしました。

これらの結果、少額短期保険事業の売上高は227百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

## ②今後の見通し

当社グループの事業領域であるウェルビーイング関連市場は、人的資本経営の進展や健康経営への取組みの広がりを背景に、企業の経営課題として一層の重要性を増しております。加えて、改正育児・介護休業法の段階的施行に続き、2025年5月に公布された改正労働安全衛生法により、従業員50人未満の事業場についてもストレスチェックの実施が義務化されることが決定するなど、関連法制度の整備も着実に進展しており、メンタルヘルスケア、エンゲージメント向上、両立支援、健康管理等に対する企業の投資ニーズは中長期的に高まっていくことが見込まれます。こうした事業環境のもと、当社グループは、ストレスチェックを起点としたメンタルヘルスケアから産業保健、就業障がい者支援、少額短期保険までをワンストップで提供できる事業ポートフォリオと、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を中核とするデータ基盤を有しており、ウェルビーイング関連領域における優位な事業基盤を活かして、市場の構造的な拡大を成長機会としての確に捉えてまいります。

2027年3月期は「中期経営計画2026」の最終年度であり、中計目標の達成と次期成長フェーズに向けた事業基盤の確立を図る重要な一年と位置付けております。メンタリティマネジメント事業におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸とした総合販売をさらに深化させるとともに、エンゲージメント領域やデータ活用型ソリューションの拡充により、顧客単価の向上と新規顧客の獲得を推進してまいります。健康経営領域につきましては、株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスとの事業統合効果の発現と、既存の産業医・保健師サービスや健診管理サービスの成長により、引き続き力強い伸長を見込んでおります。就業障がい者支援事業におきましては、前期に発生したLTD大口顧客の契約剥落の影響が一巡することに加え、改正育児・介護休業法への対応ニーズを背景とした「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」の拡販やリワークセンターの本格稼働により、売上高の回復と収益性の改善を見込んでおります。少額短期保険事業におきましては、健康年齢少額短期保険株式会社の通年寄与に加え、グループシナジーを活かした販路拡大により成長を図ってまいります。

費用面につきましては、引き続き人件費の上昇は見込まれるものの、過去数年にわたる積極的なシステム投資に伴うソフトウェア償却費は当期でピークアウトする見通しであることに加え、AIの活用を含む業務効率化の推進や全社的なコスト管理の徹底により、利益率の構造的な改善を図ってまいります。

これらの結果、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高は10,700百万円（前期比7.8%増）、営業利益は1,240百万円（前期比24.3%増）、経常利益は1,240百万円（前期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は844百万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より143百万円減少し、8,580百万円となりました。流動資産は61百万円減少し、3,639百万円となりました。これは主に、保険代理店勘定、未収入金が減少したことによるものです。固定資産は82百万円減少し、4,940百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により発生したのれんが増加した一方で、ソフトウェア仮勘定、繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より563百万円減少し、4,200百万円となりました。流動負債は342百万円減少し、2,545百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払金が減少したことによるものです。固定負債は221百万円減少し、1,655百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より419百万円増加し、4,379百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で当連結会計年度の経営成績により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は51.5%となります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より113百万円増加し、1,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,926百万円（前期比12.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,008百万円、減価償却費が993百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,062百万円（前期比53.0%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が710百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が348百万円になったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は750百万円（前期は860百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が344百万円、配当金の支払が255百万円となったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	59.4%	60.2%	60.0%	44.8%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	182.3%	201.6%	104.0%	123.8%	83.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.2年	0.3年	1.2年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	610.0倍	973.7倍	691.2倍	149.1倍	102.0倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。

4. 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2022年3月期64.4%、2023年3月期62.6%、2024年3月期61.9%、2025年3月期45.9%、2026年3月期51.5%です。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を高めるため、連結配当性向35%以上を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、配当予想どおり、1株当たり17円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,632	1,848,950
売掛金	1,403,046	1,407,321
保険代理店勘定	215,220	170,057
その他	348,886	213,263
流動資産合計	3,700,785	3,639,594
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	323,567	396,720
減価償却累計額	△217,293	△233,218
建物附属設備(純額)	106,273	163,502
工具、器具及び備品	157,714	156,096
減価償却累計額	△132,243	△132,697
工具、器具及び備品(純額)	25,471	23,399
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△2,151	△3,471
リース資産(純額)	4,448	3,128
有形固定資産合計	136,193	190,029
無形固定資産		
のれん	252,106	588,086
顧客関連資産	1,020,099	946,878
ソフトウェア	1,926,753	1,854,608
ソフトウェア仮勘定	502,211	297,644
その他	13,317	13,216
無形固定資産合計	3,714,488	3,700,433
投資その他の資産		
投資有価証券	557,579	534,993
敷金及び保証金	207,193	219,163
繰延税金資産	395,875	257,738
その他	11,927	38,220
投資その他の資産合計	1,172,575	1,050,115
固定資産合計	5,023,257	4,940,578
資産合計	8,724,042	8,580,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	226,416	224,220
未払金	675,918	508,854
未払法人税等	76,668	87,447
前受収益	853,992	882,451
保険料預り金	215,220	170,057
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	305,230	248,424
役員賞与引当金	18,841	5,937
その他	343,643	396,326
流動負債合計	2,887,383	2,545,171
固定負債		
長期借入金	1,571,968	1,230,140
株式給付引当金	197,264	232,437
リース債務	3,562	2,110
資産除去債務	103,950	169,780
繰延税金負債	—	21,261
固定負債合計	1,876,745	1,655,729
負債合計	4,764,129	4,200,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,707,056	4,137,034
自己株式	△481,791	△476,943
株主資本合計	3,908,783	4,343,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△15,467
その他の包括利益累計額合計	—	△15,467
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,959,913	4,379,272
負債純資産合計	8,724,042	8,580,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,554,077	9,923,752
売上原価	2,642,801	3,346,656
売上総利益	5,911,276	6,577,096
販売費及び一般管理費	4,888,453	5,579,571
営業利益	1,022,822	997,524
営業外収益		
受取配当金	13,206	14,531
受取保険金	—	6,751
未払配当金除斥益	363	366
助成金収入	1,204	1,341
その他	1,297	2,482
営業外収益合計	16,071	25,474
営業外費用		
支払利息	10,098	19,078
支払手数料	4,885	161
その他	23	96
営業外費用合計	15,008	19,336
経常利益	1,023,885	1,003,662
特別利益		
補助金収入	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
減損損失	234,699	—
固定資産除却損	9	96
固定資産圧縮損	—	14,901
特別損失合計	234,708	14,997
税金等調整前当期純利益	789,176	1,008,664
法人税、住民税及び事業税	179,562	155,592
法人税等調整額	△134,750	166,517
法人税等合計	44,812	322,109
当期純利益	744,364	686,554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	744,364	686,554

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	744,364	686,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,467
その他の包括利益合計	—	△15,467
包括利益	744,364	671,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,364	671,087
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,840,075	△594,203	3,929,390
当期変動額					
剰余金の配当			△203,970		△203,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			744,364		744,364
自己株式の取得				△564,683	△564,683
自己株式の処分		△2,210		5,892	3,682
自己株式の消却		△671,202		671,202	—
自己株式処分差損の振替		673,413	△673,413		—
当期変動額合計	—	—	△133,019	112,411	△20,607
当期末残高	365,964	317,554	3,707,056	△481,791	3,908,783

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,980,520
当期変動額		
剰余金の配当		△203,970
親会社株主に帰属する 当期純利益		744,364
自己株式の取得		△564,683
自己株式の処分		3,682
自己株式の消却		—
自己株式処分差損の振替		—
当期変動額合計	—	△20,607
当期末残高	51,130	3,959,913

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,707,056	△481,791	3,908,783
当期変動額					
剰余金の配当			△256,080		△256,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			686,554		686,554
自己株式の処分		△496		4,848	4,352
自己株式処分差損の振替		496	△496		—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429,977	4,848	434,826
当期末残高	365,964	317,554	4,137,034	△476,943	4,343,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	51,130	3,959,913
当期変動額				
剰余金の配当				△256,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				686,554
自己株式の処分				4,352
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△15,467	△15,467		△15,467
当期変動額合計	△15,467	△15,467	—	419,359
当期末残高	△15,467	△15,467	51,130	4,379,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,176	1,008,664
減価償却費	810,542	993,016
減損損失	234,699	—
のれん償却額	24,274	59,037
受取利息及び受取配当金	△13,674	△16,637
支払利息	10,098	19,078
受取保険金	—	△6,751
助成金収入	△1,204	△1,341
補助金収入	—	△20,000
固定資産除却損	9	96
固定資産圧縮損	—	14,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,002	△56,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,387	△12,903
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45,985	35,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,373	21,624
前受収益の増減額 (△は減少)	64,209	28,458
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,794	9,304
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,093	△10,637
小計	1,987,244	2,064,276
利息及び配当金の受取額	13,674	16,637
利息の支払額	△11,438	△18,897
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284,865	△143,487
保険金の受取額	—	6,751
助成金の受取額	1,204	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,820	1,926,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,340	△13,090
無形固定資産の取得による支出	△721,110	△710,197
補助金の受取額	—	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△28,093	△13,448
敷金及び保証金の回収による収入	594	3,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△348,966
吸収分割による支出	△1,501,462	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262,411	△1,062,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,822,000	—
長期借入金の返済による支出	△191,812	△344,024
自己株式の取得による支出	△564,683	—
リース債務の返済による支出	△1,452	△1,452
配当金の支払額	△203,724	△255,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,327	△750,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,736	113,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,050	1,725,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,725,786	1,838,902

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復工事費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額65,608千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」、「リスクファイナンス事業」及び「少額短期保険事業」の4つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、ストレスチェックからカウンセリング、組織分析、その後のソリューションまでパッケージで提供するメンタルヘルスケア事業と、ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、及びEQ検査や研修を活用した人材育成・組織活性化プログラムを提供する採用・EQソリューション事業を行っております。「就業障がい者支援事業」は、GLTD（団体長期障害所得補償保険）に関する総合的なサービスを提供しており、保険商品の販売のみならず、制度設計・提案・コンサルティング、復職支援、退職者管理までを含めた専門的なノウハウと付帯サービスを提供しております。「リスクファイナンス事業」は、主に企業等に勤務する個人を対象に、がん保険等の個人向け保険を販売しております。「少額短期保険事業」は、主に個人向け少額短期保険商品の引受を行っております。

なお、当連結会計年度において、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,500,901	1,726,334	326,841	8,554,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,500,901	1,726,334	326,841	8,554,077
セグメント利益	1,075,724	503,647	232,080	1,811,451
セグメント資産	4,777,311	1,572,807	129,298	6,479,417
その他の項目				
減価償却費	552,422	195,930	2,833	751,186
のれんの償却額	24,274	—	—	24,274
減損損失	234,699	—	—	234,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,984,038	125,063	21,179	2,130,280

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	少額短期保険 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,632,379	1,724,782	339,352	227,237	9,923,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,632,379	1,724,782	339,352	227,237	9,923,752
セグメント利益又は損失(△)	1,242,612	414,294	220,140	△37,625	1,839,421
セグメント資産	4,375,060	1,385,448	154,983	495,268	6,410,760
その他の項目					
減価償却費	710,347	218,318	14,221	865	943,753
のれんの償却額	29,411	—	—	29,626	59,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,433	137,728	31,524	400,123	1,017,810

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,554,077	9,923,752
連結財務諸表の売上高	8,554,077	9,923,752

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,811,451	1,839,421
全社費用（注）	△788,629	△841,896
連結財務諸表の営業利益	1,022,822	997,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,479,417	6,410,760
全社資産（注）	2,244,624	2,169,412
連結財務諸表の資産合計	8,724,042	8,580,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門等に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	751,186	943,753	59,356	49,263	810,542	993,016
のれんの償却額	24,274	59,037	—	—	24,274	59,037
減損損失	234,699	—	—	—	234,699	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,130,280	1,017,810	11,910	84,857	2,142,191	1,102,667

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共用資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	249.02円	275.62円
1株当たり当期純利益	46.13円	43.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	744,364	686,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	744,364	686,554
普通株式の期中平均株式数(株)	16,137,909	15,701,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 671個	第6回新株予約権 671個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,959,913	4,379,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,130	51,130
(うち新株予約権(千円))	(51,130)	(51,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,908,783	4,328,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,696,846	15,703,546

4. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 307,000株、前連結会計年度 308,200株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 307,405株、前連結会計年度 308,200株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。